

## 観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方について (先進事例調査の実施について)

昨年度の検討会議において、他自治体における観光客等に負担を求めている財源確保策の現状や入湯税の課税団体の状況等について調査し、説明してきたものであるが、観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方の検討にあたり、昨年度の検討会議での発言等を踏まえ、先進事例の調査を実施したいと考えており、その調査対象について伺うもの。

### 1 令和元年度の調査内容

- (1) 観光まちづくりの充実・維持に係る財源の確保手法について [第2回検討会議]
- (2) 主要な入湯税課税団体の課税及び充当状況等の調査結果 [第3回検討会議]
- (3) 宿泊税と入湯税の同時課税団体の状況調査結果 [ " ]

### 2 昨年度の検討会議における財源のあり方に関する発言について（抜粋）

#### ○ 第2回検討会議時意見

宿泊税ありきでないのは分かりますが、箱根町に来ている観光客は、約2,000万人で、そのうち宿泊者は、450万人しかいません。そこに課税するよりも、日帰りを含めた観光客全体から何らかの方法で、負担してもらった方が、技術的に安く済むのではないかと考えています。

例えば、宿泊客から100円又は200円を徴収しようとするよりも、日帰り観光客が車や電車に来る際に、50円の負担をお願いした方が、負担割合としては低いし、取りやすいのではないかと考えます。2,000万人と450万人、誰が計算しても分かると思いますが、そういう考え方で会議を進めてもらわないと、この先、難しくなると思います。

#### ○ 第3回検討会議時意見

箱根町は観光で成り立っていますので、住民負担が増えるから観光客に来るなというのでは論理が逆ですから、来ていただくときに、2,000万人の方々を受け入れるために掛かるコストがどれぐらいなのかという受益者負担の考え方、そのコスト分を観光客に負担していただくのが、申し訳ないながらも筋ですよ。

それを負担していただく方法として、入湯税、宿泊税、または入町税、それ以外の何かなどを、今後、議論していくことになるかと思っています。

(参考) 他団体の実施事例一覧

区分	名称(行為の内容)	実施団体	実施時期	H29決算額
法定税 (超過課税)	入湯税(入湯)	三重県桑名市 (旧長島町)	平成22年4月1日 (昭和53年度)	1,188万円
		岡山県美作市	平成17年4月1日	1,059万円
		北海道釧路市	平成27年4月1日	4,635万円
		大阪府箕面市	平成28年6月1日	1,124万円
		北海道上川町	平成30年4月1日	—
		大分県別府市	平成31年4月1日	—
法定外税 (目的税)	宿泊税(宿泊)	東京都	平成14年10月1日	23億6,100万円
		大阪府	平成29年1月1日	7億7,100万円
		京都府京都市	平成30年10月1日	45億6,000万円(見込)
		石川県金沢市	平成31年4月1日	7億2,000万円(見込)
		北海道倶知安町	令和元年11月1日	3億8,000万円(見込)
	遊漁税(遊漁)	山梨県富士河口湖町	平成13年7月1日	835万円
	乗鞍環境保全税 (駐車場への進入)	岐阜県	平成15年4月1日	1,225万円
	環境協力税等 (村への入域)	沖縄県伊是名村	平成17年4月25日	424万円
		沖縄県伊平屋村	平成20年7月1日	339万円
		沖縄県渡嘉敷村	平成23年4月1日	1,374万円
沖縄県座間味村		平成30年4月1日	1,000万円(見込)	
法定外税 (普通税)	別荘等利用税 (別荘等の所有)	静岡県熱海市	昭和51年4月1日	5億2,421万円
	歴史と文化の環境税 (駐車)	福岡県太宰府市	平成15年5月23日	8,700万円
協力金等	富士山保全協力金	山梨県	平成26年7月1日	9,672万円
		静岡県	平成26年7月10日	5,205万円
	屋久島山岳部環境保全協力金	鹿児島県屋久島町	平成29年3月1日	6,540万円
	入域(入島)料	沖縄県竹富町	令和元年9月1日	—
	有料公衆トイレ	東京都世田谷区	平成18年10月	約900万円
その他	ロードプライシング	鎌倉市	検討中	—

※令和元年度第2回検討会議資料を一部修正